



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャックス

コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	184,782	6.5	33,126	4.6	33,060	4.1	23,770	9.8
2023年3月期	173,506	5.8	31,678	18.5	31,769	18.6	21,651	18.2

(注) 包括利益 2024年3月期 33,795百万円 (37.7%) 2023年3月期 24,550百万円 (7.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	685.13	682.95	10.9	0.9	17.9
2023年3月期	624.60	622.18	11.1	0.9	18.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,777,595	238,440	6.1	6,637.17
2023年3月期	3,575,732	210,605	5.7	5,883.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 230,422百万円 2023年3月期 204,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△98,024	△6,258	129,021	187,491
2023年3月期	△214,000	△8,161	246,060	162,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	95.00	—	95.00	190.00	6,588	30.4	3.4
2024年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00	7,635	32.1	3.5
2025年3月期(予想)	—	100.00	—	110.00	210.00		37.4	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 110円00銭 記念配当 10円00銭

2024年3月期における1株当たり期末配当金については、110円から120円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当(創立70周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	94,000	1.9	13,500	△26.7	13,500	△26.4	9,500	△22.8	273.82
通期	193,000	4.4	28,000	△15.5	28,000	△15.3	19,500	△18.0	562.05

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	35,079,161株	2023年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	2024年3月期	362,146株	2023年3月期	399,554株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	34,694,369株	2023年3月期	34,664,271株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	155,129	8.2	32,255	19.6	32,316	19.7	23,760	26.5
2023年3月期	143,425	3.7	26,960	14.7	26,996	14.7	18,783	15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	684.84	682.65
2023年3月期	541.88	539.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,643,991	220,898	6.1	6,357.65
2023年3月期	3,452,035	196,776	5.7	5,668.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 220,718百万円 2023年3月期 196,564百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,500	0.6	13,500	△25.5	13,500	△25.6	9,500	△26.2	273.82
通期	159,000	2.5	25,500	△20.9	25,500	△21.1	18,000	△24.2	518.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月21日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行され、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかに回復の兆しが見られました。一方で、原材料価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な金融引き締めによる経済活動の減速など、先行きは未だ不透明な状況が続いています。

このような中、中期3カ年経営計画「MOVE 70」の2年目となる当社グループでは、4つの3年後のあるべき姿の実現に向けて、経営体質の強化を図ってきました。

- ・強みを活かした国内事業の収益基盤拡充
- ・将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立
- ・国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化
- ・ESG経営の推進

当連結会計年度の経営成績は、国内事業において各事業戦略に基づいた施策を実行し、取扱高の拡大に努めてきました。また、クレジット事業では市場環境の変化に対応するため、一部の加盟店で利上げを行うなど、収益基盤の強化に取り組んできました。海外事業では、ベトナム経済の景気低迷による影響を受け、非常に厳しい事業展開となりました。一方、インドネシア、フィリピン、カンボジアにおいては徐々に市場が回復し、営業エリアの拡大や加盟店開拓に注力してまいりました。

この結果、連結取扱高は5兆8,538億33百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

連結営業収益は、取扱高の増加に加え、割賦利益繰延残高と信用保証残高の積み上げにより1,847億82百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

連結営業費用は、取扱高の増加に伴い金融費用や貸倒関連費用が増加し、1,516億55百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は330億60百万円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は237億70百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

セグメント別営業実績は、以下のとおりであります。

②部門別の状況

「国内事業」

（クレジット事業）

ショッピングクレジットは、注力分野のメディカルが好調に推移し、さらにハウスメーカーを中心とした住宅関連商品や二輪の取扱高が増加しました。一方、一部の加盟店で利上げを行った影響により高級腕時計等の取扱いに減速感が強まり、年度後半は厳しい状況で推移しました。また、ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社の後払い決済サービス終了の影響により、取扱高及び営業収益が減少しました。

オートローンには、半導体不足の解消による新車販売の回復を受け、各インポーターの販売戦略と連動した効果的なファイナンス施策を実行し、堅調に推移しました。また、大手中古車販売店での取扱高が大幅に減少したものの、地場の中古車販売店への施策を強化し、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高が横ばいとなりましたが、営業収益は増加しました。

(カード・ペイメント事業)

カードショッピングは、大型提携先の提携カードの利用が好調に推移し、さらに観光産業の回復や物価高の影響によるカードの利用単価が上昇したことにも後押しされ、取扱高及び営業収益が増加しました。

カードキャッシングは、資金需要の拡大に伴い取扱高が増加しましたが、キャッシング残高の反転には至らず、営業収益は減少しました。

家賃保証は、新規提携先による請求件数の拡大と主要提携先を中心とした安定的な取引により、取扱高及び営業収益が増加しました。

集金代行は、新規提携先の拡大に加え、不動産管理会社やスポーツクラブ関連の請求件数が増加したことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(ファイナンス事業)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、提携金融機関と連携した施策を継続的に実行し、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、半導体不足で低迷していた新車販売の回復を受け、株式会社三菱UFJ銀行をはじめとした提携金融機関でマイカーローンが好調に推移し、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(その他の事業)

その他の事業は、事業資金融資の需要拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

また、リースは2023年4月に三菱オートリース株式会社と資本業務提携を行い、双方が持つノウハウを共有しながら個人向けオートリースの拡大に取り組み、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は5兆7,645億88百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント営業収益は1,588億2百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は333億48百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

「海外事業」

(クレジット事業)

ベトナムでは、国内経済の減速により主力商品である二輪や四輪の販売台数が低迷し、さらに競合他社の攻勢も加わり取扱高が減少しました。営業収益は、営業債権残高の積み上げにより増加しました。

インドネシアでは、与信基準を引き締めリスクコントロールの強化を図ったことでオートローンの取扱高が減少しましたが、二輪加盟店の拡大を図り取扱高及び営業収益が増加しました。

フィリピンやカンボジアでは、支店開設による営業エリアの拡大や営業部門の人員強化により、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(カード・ペイメント事業)

ベトナムで展開するカード事業は、未稼働会員の整理を継続的に行ったことでカード会員数が減少しました。一方、カードの利用限度額を引き上げ、会員の活性化を図ってきました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(その他の事業)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、未収債権を抑制するため、新規の申込受付を規制したことで取扱高が減少しましたが、債権残高の積み上げにより営業収益は増加しました。

インドネシアで展開するリースは、市場の回復を受け取扱高が増加しましたが、リース残高の減少により営業収益は減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は892億45百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント営業収益は260億16百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は1億92百万円（前年同期比91.1%減）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	1,644,150	29.6	1,644,358	28.5	0.0
	カード・ペイメント	2,799,212	50.4	2,867,575	49.7	2.4
	ファイナンス	639,935	11.5	742,046	12.9	16.0
	その他	472,501	8.5	510,607	8.9	8.1
	国内計	5,555,800	100.0	5,764,588	100.0	3.8
海外	クレジット	73,985	86.4	75,729	84.8	2.4
	カード・ペイメント	943	1.1	1,397	1.6	48.2
	その他	10,664	12.5	12,118	13.6	13.6
	海外計	85,592	100.0	89,245	100.0	4.3
合計		5,641,393	—	5,853,833	—	3.8

連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	62,047	41.1	63,348	39.9	2.1
	カード・ペイメント	42,846	28.4	43,183	27.2	0.8
	ファイナンス	32,350	21.4	35,430	22.3	9.5
	その他	13,159	8.7	13,505	8.5	2.6
	事業収益計	150,403	99.6	155,469	97.9	3.4
	金融収益	658	0.4	3,332	2.1	406.5
	国内計	151,061	100.0	158,802	100.0	5.1
海外	クレジット	16,009	71.3	18,859	72.5	17.8
	カード・ペイメント	202	0.9	248	0.9	22.7
	その他	6,206	27.7	6,728	25.9	8.4
	事業収益計	22,418	99.9	25,836	99.3	15.2
	金融収益	26	0.1	179	0.7	570.9
	海外計	22,445	100.0	26,016	100.0	15.9
国内・海外事業収益計		172,822	99.6	181,305	98.1	4.9
国内・海外金融収益計		684	0.4	3,512	1.9	412.9
合計		173,507	100.0	184,818	100.0	6.5

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

③次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復が期待される一方で、円安の進行に伴う資源価格・原材料価格の高騰や物価の上昇、さらに地政学リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中、中期3カ年経営計画「MOVE 70」の最終年度となる2024年度は、一部の加盟店で利上げなどの事業改革を行った影響で、クレジット事業の取扱高が減速する見込みです。さらに海外事業においては、ベトナムやインドネシア経済の不確実性が高まり、厳しい事業環境を想定しております。

コスト面においては、営業債権残高の拡大に伴う貸倒関連費用やその他販管費等が増加傾向で推移するものと見込んでおります。

この結果、次期における当社グループの通期見通しは、連結営業収益1,930億円（前期比4.4%増）、連結経常利益280億円（前期比15.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益195億円（前期比18.0%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ1,934億51百万円増加し、3兆6,787億58百万円となりました。

これは、割賦売掛金、現金及び預金の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ84億11百万円増加し、988億36百万円となりました。

これは、投資有価証券の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ787億19百万円増加し、1兆9,308億55百万円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金等有利子負債、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ953億9百万円増加し、1兆6,082億99百万円となりました。

これは、債権流動化借入金等有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ278億34百万円増加し、2,384億40百万円となりました。

これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、非株主支配持分、退職給付に係る調整額の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ252億52百万円増加し、1,874億91百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は980億24百万円（前連結会計年度は2,140億円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益343億84百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,368億19百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62億58百万円(前連結会計年度は81億61百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入22億99百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出86億69百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,290億21百万円(前連結会計年度は2,460億60百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、債権流動化借入れによる収入3,643億23百万円、長期借入れによる収入2,679億84百万円であり、支出の主な内訳は、債権流動化借入金の返済による支出2,704億29百万円、長期借入金の返済による支出1,739億98百万円、社債の償還による支出611億98百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題として位置づけております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や配当性向等を総合的に勘案して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。なお、2022年度よりスタートした中期3カ年経営計画「MOVE 70」では、連結配当性向30%を目安として安定的に利益還元を行うことを目標に掲げておりましたが、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の一環で、2023年11月に連結配当性向の目標を35%へと修正しました。

当期の期末配当金につきましては、上記方針及び当期の業績を勘案し、普通配当1株当たり110円に、当社の創業70周年の記念配当として1株当たり10円を加え、120円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間210円(中間配当金100円、期末配当金110円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、最近の有価証券報告書(2023年6月30日)から変更がないため省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準(IFRS)については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,351	187,611
割賦売掛金	※1,※2 3,138,458	※1,※2 3,296,408
リース投資資産	※1 132,915	※1 121,899
前払費用	4,457	5,495
立替金	29,207	28,952
未収入金	13,982	30,879
その他	32,345	37,393
貸倒引当金	△28,410	△29,882
流動資産合計	3,485,306	3,678,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,497	9,748
減価償却累計額	△6,335	△6,667
建物及び構築物(純額)	3,161	3,081
土地	14,828	14,828
その他	11,786	12,487
減価償却累計額	△6,955	△7,380
その他(純額)	4,830	5,107
有形固定資産合計	22,821	23,017
無形固定資産		
のれん	340	114
ソフトウェア	26,619	25,598
その他	14	14
無形固定資産合計	26,974	25,726
投資その他の資産		
投資有価証券	20,617	29,614
固定化営業債権	877	230
長期前払費用	4,241	4,210
繰延税金資産	2,398	1,741
差入保証金	1,420	1,391
退職給付に係る資産	7,125	9,544
その他	4,596	3,488
貸倒引当金	△647	△130
投資その他の資産合計	40,629	50,092
固定資産合計	90,425	98,836
資産合計	3,575,732	3,777,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,341	268,581
短期借入金	※1 322,984	※1 338,064
1年内償還予定の社債	※1 61,071	※1 46,718
1年内返済予定の長期借入金	※1 169,274	※1 221,089
1年内返済予定の債権流動化借入金	※1 238,106	※1 272,105
コマーシャル・ペーパー	450,300	413,500
未払金	6,971	4,773
未払費用	※1 2,608	※1 3,112
未払法人税等	5,681	6,304
預り金	73,883	77,558
前受収益	1,303	1,405
賞与引当金	2,817	2,926
ポイント引当金	2,764	2,731
債務保証損失引当金	※3 1,091	※3 1,089
割賦利益繰延	※4 229,876	※4 243,464
その他	29,058	27,429
流動負債合計	1,852,135	1,930,855
固定負債		
社債	※1 226,885	※1 213,404
長期借入金	※1 766,936	※1 812,574
債権流動化借入金	※1 515,679	※1 575,574
繰延税金負債	1	2,943
利息返還損失引当金	695	683
退職給付に係る負債	19	28
長期預り保証金	1,659	1,321
その他	1,113	1,771
固定負債合計	1,512,990	1,608,299
負債合計	3,365,126	3,539,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,534	30,641
利益剰余金	147,062	164,068
自己株式	△911	△828
株主資本合計	192,823	210,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,982	16,978
繰延ヘッジ損益	△188	△152
為替換算調整勘定	1,147	1,954
退職給付に係る調整累計額	275	1,623
その他の包括利益累計額合計	11,217	20,403
新株予約権	211	179
非支配株主持分	6,353	7,837
純資産合計	210,605	238,440
負債純資産合計	3,575,732	3,777,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
事業収益	※1 172,822	※1 181,305
金融収益		
受取利息	34	147
受取配当金	643	616
その他の金融収益	6	2,712
金融収益合計	684	3,476
営業収益合計	173,506	184,782
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 126,164	※2 131,058
金融費用		
借入金利息	12,898	17,874
コマーシャル・ペーパー利息	260	357
その他の金融費用	2,503	2,364
金融費用合計	15,663	20,596
営業費用合計	141,827	151,655
営業利益	31,678	33,126
営業外収益		
雑収入	106	125
営業外収益合計	106	125
営業外費用		
雑損失	15	191
営業外費用合計	15	191
経常利益	31,769	33,060
特別利益		
固定資産売却益	103	0
投資有価証券売却益	251	1,263
投資有価証券清算益	—	93
特別利益合計	355	1,357
特別損失		
固定資産除却損	※3 41	※3 32
投資有価証券売却損	5	0
減損損失	※4 24	—
特別損失合計	70	32
税金等調整前当期純利益	32,054	34,384
法人税、住民税及び事業税	9,238	10,256
法人税等調整額	676	37
法人税等合計	9,915	10,293
当期純利益	22,139	24,090
非支配株主に帰属する当期純利益	487	320
親会社株主に帰属する当期純利益	21,651	23,770

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	22,139	24,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,102	6,996
繰延ヘッジ損益	412	19
為替換算調整勘定	1,657	1,346
退職給付に係る調整額	△760	1,342
その他の包括利益合計	※1 2,411	※1 9,704
包括利益	24,550	33,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,572	32,956
非支配株主に係る包括利益	978	838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,513	131,649	△982	177,319
当期変動額					
剰余金の配当			△6,238		△6,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,651		21,651
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		20		73	94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	15,412	70	15,503
当期末残高	16,138	30,534	147,062	△911	192,823

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	8,880	△420	△238	1,074	9,296	226	5,375	192,217
当期変動額								
剰余金の配当								△6,238
親会社株主に帰属する 当期純利益								21,651
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,102	231	1,386	△798	1,920	△14	978	2,884
当期変動額合計	1,102	231	1,386	△798	1,920	△14	978	18,388
当期末残高	9,982	△188	1,147	275	11,217	211	6,353	210,605

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,534	147,062	△911	192,823
当期変動額					
剰余金の配当			△6,764		△6,764
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,770		23,770
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		18		89	107
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		88			88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	106	17,005	83	17,195
当期末残高	16,138	30,641	164,068	△828	210,019

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	9,982	△188	1,147	275	11,217	211	6,353	210,605
当期変動額								
剰余金の配当							△116	△6,880
親会社株主に帰属する 当期純利益								23,770
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								107
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,996	35	806	1,347	9,186	△32	1,600	10,754
当期変動額合計	6,996	35	806	1,347	9,186	△32	1,484	27,834
当期末残高	16,978	△152	1,954	1,623	20,403	179	7,837	238,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,054	34,384
減価償却費	10,190	11,233
のれん償却額	227	228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△502	470
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△152	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	106
ポイント引当金の増減額(△は減少)	109	△33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△854	△456
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	7
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	52	△12
受取利息及び受取配当金	△684	△763
支払利息	14,006	19,350
為替差損益(△は益)	232	55
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△103	△0
有形及び無形固定資産除却損	41	32
投資有価証券売却損益(△は益)	△246	△1,263
投資有価証券清算損益(△は益)	—	△93
減損損失	24	—
売上債権の増減額(△は増加)	△343,490	△136,819
未収入金の増減額(△は増加)	△649	△16,871
仕入債務の増減額(△は減少)	54,119	14,269
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	24,861	12,190
その他の資産の増減額(△は増加)	15,080	△9,188
その他の負債の増減額(△は減少)	1,788	2,164
小計	△193,902	△71,008
利息及び配当金の受取額	669	690
利息の支払額	△12,708	△17,947
法人税等の支払額	△8,059	△9,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,000	△98,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,551	△8,669
有形及び無形固定資産の売却による収入	286	0
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	905	2,299
投資有価証券の清算による収入	—	99
差入保証金の差入による支出	△31	△157
差入保証金の回収による収入	81	165
貸付けによる支出	△74	△81
貸付金の回収による収入	91	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,161	△6,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,052	12,486
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	26,800	△36,800
長期借入れによる収入	232,963	267,984
長期借入金の返済による支出	△187,042	△173,998
社債の発行による収入	57,944	32,688
社債の償還による支出	△48,086	△61,198
債権流動化借入れによる収入	378,907	364,323
債権流動化借入金の返済による支出	△217,236	△270,429
非支配株主からの払込みによる収入	—	850
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△4
親会社による配当金の支払額	△6,238	△6,764
非支配株主への配当金の支払額	—	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,060	129,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,660	25,252
現金及び現金同等物の期首残高	138,578	162,238
現金及び現金同等物の期末残高	※1 162,238	※1 187,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

- ・ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ジャックスリース株式会社
- ・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.
- ・PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA
- ・JACCS MICROFINANCE (CAMBODIA) PLC.
- ・JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION

前連結会計年度において連結子会社でありましたジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社については、2024年3月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.、PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA、JACCS MICROFINANCE (CAMBODIA) PLC.及びJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

主に自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

- ④ 長期前払費用
法人税法の規定に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
主に債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の海外子会社は、国際財務報告基準に基づいた金融商品の会計基準を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて貸倒引当金を算定しております。
- ② 賞与引当金
主に従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ ポイント引当金
クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金
債務保証等による損失に備えるために、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。
- ⑤ 利息返還損失引当金
将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 金融商品会計基準等の適用を受ける収益は以下のとおりであります。
- イ. 顧客手数料及び保証料
主に期日到来基準により収益計上しております。
- (イ) クレジット
残債方式
- (ロ) カード・ペイメント
残債方式（一部家賃決済の保証料は一定期間で均等按分により収益計上）
- (ハ) ファイナンス
残債方式（一部保証契約時に収益計上）
- ② 当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- イ. 加盟店手数料
- (イ) クレジット
加盟店への立替払契約を履行した一時点で収益計上しております。
- (ロ) カード・ペイメント
同上
- ロ. クレジットカード年会費
- (イ) その他
カード会員規約に基づき、年会費の有効期間にわたり履行義務が充足されるため、主に当該有効期間に応じて収益計上しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- イ. ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）
- ロ. ヘッジ対象
借入金（予定取引を含む）
- ③ ヘッジ方針
将来の金利・為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (11) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
- ① 割賦方式における営業収益の計上
割賦方式における営業収益は、「4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、主に期日到来基準によっております。なお、期日未到来の営業収益については、連結貸借対照表の流動負債に割賦利益繰延として計上しております。
- ② 金融収益及び金融費用の表示方法
金融収益及び金融費用は、その性格が本来の営業にかかわる収益及び費用であると考えられるため、連結損益計算書上、金融収益は主要な営業収益とは別に金融収益という項目を設けて営業収益に含め、金融費用は販売費及び一般管理費とは別に金融費用という項目を設けて営業費用に含めて記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割賦売掛金	797,427百万円	896,477百万円
リース投資資産	4,712	6,271
計	802,140	902,748

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	2,388百万円	3,476百万円
1年内償還予定の社債	1,094	1,718
1年内返済予定の長期借入金	21,067	19,272
1年内返済予定の債権流動化借入金	238,106	272,105
未払費用	303	316
社債	4,349	6,656
長期借入金	23,817	25,625
債権流動化借入金	515,679	575,574
計	806,807	904,745

(注) オートローン債権及びショッピングクレジット債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高に前連結会計年度753,786百万円、当連結会計年度847,679百万円、流動負債「1年内返済予定の債権流動化借入金」残高に前連結会計年度238,106百万円、当連結会計年度272,105百万円、固定負債「債権流動化借入金」残高に前連結会計年度515,679百万円、当連結会計年度575,574百万円含まれております。

※2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
クレジット	2,702,661百万円	2,847,429百万円
カード・ペイメント	183,518	184,262
ファイナンス	146,217	150,067
その他	106,061	114,648
計	3,138,458	3,296,408

※3 偶発債務

(1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 債務保証損失引当金	3,639,142百万円 1,091	3,985,784百万円 1,089
差引	3,638,051	3,984,694

(2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
保証会社	256,899百万円	268,415百万円

※4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2023年3月31日)				当連結会計年度 (2024年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
クレジット	203,593	103,376	78,057	228,912	228,912	95,716	82,208	242,420
カード・ペイメント	854	43,159	43,049	964	964	43,512	43,432	1,044
ファイナンス	—	32,350	32,350	—	—	35,430	35,430	—
その他	0	19,365	19,365	—	—	20,234	20,234	—
計	204,448	198,251	172,822	229,876	229,876	194,893	181,305	243,464

5 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,130,840百万円	1,114,757百万円
貸出実行残高	36,488	36,706
差引額	1,094,351	1,078,051

(連結損益計算書関係)

※1 事業収益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
クレジット	78,057百万円	82,208百万円
カード・ペイメント	43,049	43,432
ファイナンス	32,350	35,430
その他	19,365	20,234
計	172,822	181,305

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	4,561百万円	4,310百万円
貸倒引当金繰入額	19,780	23,442
債務保証損失引当金繰入額	923	1,026
従業員給料	21,493	22,122
賞与引当金繰入額	2,770	2,872
ポイント引当金繰入額	5,130	5,341
利息返還損失引当金繰入額	283	165
福利厚生費	3,724	3,873
退職給付費用	895	1,216
通信費	3,153	2,904
計算費	21,429	22,226
支払手数料	6,711	5,637
消耗品費	2,369	2,183
賃借料	3,142	3,091
減価償却費	1,433	1,509
その他	28,361	29,134
計	126,164	131,058

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	20百万円
工具、器具及び備品	12	0
ソフトウェア	26	11
計	41	32

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,503百万円	11,288百万円
組替調整額	1	△1,249
税効果調整前	1,504	10,039
税効果額	△402	△3,042
その他有価証券評価差額金	1,102	6,996
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	522	41
組替調整額	—	—
税効果調整前	522	41
税効果額	△109	△22
繰延ヘッジ損益	412	19
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,657	1,346
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△742	2,084
組替調整額	△369	△148
税効果調整前	△1,111	1,936
税効果額	350	△593
退職給付に係る調整額	△760	1,342
その他の包括利益合計	2,411	9,704

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,079,161	—	—	35,079,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	431,193	761	32,400	399,554

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加761株は、単元未満株式の買取による増加761株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少32,400株は、ストック・オプションの行使による減少9,000株、譲渡制限付株式報酬による減少23,400株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	211
合計			—	—	—	—	211

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,945百万円	85円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	3,293百万円	95円00銭	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,294百万円	95円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,079,161	—	—	35,079,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	399,554	1,592	39,000	362,146

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,592株は、単元未満株式の買取による増加842株、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得による増加750株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39,000株は、ストック・オプションの行使による減少23,600株、譲渡制限付株式報酬による減少15,400株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	179
合計			—	—	—	—	179

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,294百万円	95円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	3,469百万円	100円00銭	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	4,166百万円	120円00銭	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	162,351百万円	187,611百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△112	△120
現金及び現金同等物	162,238	187,491

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは消費者信用業を主とした事業活動を行っており、国内に当社及び連結子会社3社、海外においてはASEAN地域（ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピン）においてそれぞれ現地法人が事業を行っております。

当社は地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	151,061	22,445	173,507	—	173,507
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	176	—	176	△176	△0
計	151,237	22,445	173,683	△176	173,506
セグメント利益	29,525	2,164	31,689	△10	31,678
セグメント資産	3,462,486	135,222	3,597,708	△21,976	3,575,732
その他の項目					
減価償却費	9,442	748	10,190	—	10,190
のれんの償却額	200	—	200	26	227
受取利息	166	26	192	△158	34
借入金利息	8,156	4,932	13,088	△190	12,898
コマーシャル・ペーパー利息	260	—	260	—	260
特別利益					
固定資産売却益	103	—	103	—	103
投資有価証券売却益	251	—	251	—	251
投資有価証券清算益	—	—	—	—	—
特別損失					
固定資産除却損	41	0	41	—	41
投資有価証券売却損	5	—	5	—	5
減損損失	24	—	24	—	24
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	11,414	418	11,833	—	11,833

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△176百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等△176百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△10百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等16百万円、のれんの償却額△26百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△21,976百万円は、セグメント間取引消去△22,272百万円、各報告セグメントに配分していないその他の資産40百万円、退職給付に係る資産の調整額255百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	158,802	26,016	184,818	—	184,818
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	743	—	743	△779	△35
計	159,545	26,016	185,561	△779	184,782
セグメント利益	33,348	192	33,540	△413	33,126
セグメント資産	3,649,945	153,961	3,803,906	△26,311	3,777,595
その他の項目					
減価償却費	10,342	891	11,233	—	11,233
のれんの償却額	200	—	200	28	228
受取利息	552	143	695	△548	147
借入金利息	10,373	7,883	18,257	△382	17,874
コマーシャル・ペーパー利息	357	—	357	—	357
特別利益					
固定資産売却益	—	0	0	—	0
投資有価証券売却益	1,263	—	1,263	—	1,263
投資有価証券清算益	93	—	93	—	93
特別損失					
固定資産除却損	32	0	32	—	32
投資有価証券売却損	0	—	0	—	0
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	10,548	1,216	11,765	—	11,765

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△779百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等△35百万円、セグメント間取引消去等△743百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△413百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等△385百万円、のれんの償却額△28百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額△26,311百万円は、セグメント間取引消去△27,937百万円、各報告セグメントに配分していないその他の資産14百万円、退職給付に係る資産の調整額1,611百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	クレジット	カード・ ペイメント	ファイナンス	その他	金融収益	合計
外部顧客への営業収益	78,057	43,049	32,350	19,365	684	173,507

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	クレジット	カード・ ペイメント	ファイナンス	その他	金融収益	合計
外部顧客への営業収益	82,208	43,432	35,430	20,234	3,512	184,818

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	海外	全社・消去	合計
当期償却額	200	—	26	227
当期末残高	300	—	40	340

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	海外	全社・消去	合計
当期償却額	200	—	28	228
当期末残高	100	—	14	114

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,883.59円	6,637.17円
1株当たり当期純利益	624.60円	685.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	622.18円	682.95円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,651	23,770
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,651	23,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,664	34,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	134	111
(うち新株予約権(千株))	(134)	(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	210,605	238,440
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,565	8,017
(うち新株予約権(百万円))	(211)	(179)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,353)	(7,837)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	204,040	230,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,679	34,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,097	168,864
割賦売掛金	3,006,787	3,149,243
前払費用	1,198	1,250
関係会社短期貸付金	46,887	29,980
立替金	29,141	28,870
未収入金	12,807	30,816
その他	22,415	21,998
貸倒引当金	△19,903	△20,374
流動資産合計	3,242,433	3,410,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,922	9,059
減価償却累計額	△5,911	△6,161
建物及び構築物(純額)	3,011	2,898
工具、器具及び備品	2,566	2,642
減価償却累計額	△2,174	△2,328
工具、器具及び備品(純額)	392	313
土地	14,828	14,828
その他	511	482
減価償却累計額	△364	△298
その他(純額)	146	184
有形固定資産合計	18,379	18,225
無形固定資産		
のれん	300	100
ソフトウェア	25,116	23,664
その他	12	12
無形固定資産合計	25,429	23,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,617	29,614
関係会社株式	16,071	15,187
関係会社出資金	4,289	4,289
従業員に対する長期貸付金	38	40
関係会社長期貸付金	113,478	131,470
固定化営業債権	877	230
長期前払費用	174	149
繰延税金資産	911	—
差入保証金	1,243	1,203
前払年金費用	6,641	7,172
その他	2,097	2,110
貸倒引当金	△647	△130
投資その他の資産合計	165,793	191,339
固定資産合計	209,602	233,341
資産合計	3,452,035	3,643,991
負債の部		
流動負債		
支払手形	176,805	187,117
買掛金	70,005	77,191
短期借入金	291,289	304,076
1年内償還予定の社債	59,976	45,000
1年内返済予定の長期借入金	148,207	201,817
1年内返済予定の債権流動化借入金	238,106	272,105
コマーシャル・ペーパー	450,300	413,500
未払金	5,220	4,535
未払費用	1,517	1,812
未払法人税等	4,760	5,714
預り金	72,385	77,325
前受収益	904	898
賞与引当金	2,626	2,754
ポイント引当金	2,764	2,731
債務保証損失引当金	1,088	1,089
割賦利益繰延	220,087	230,734
その他	27,690	26,315
流動負債合計	1,773,737	1,854,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
固定負債		
社債	220,000	204,000
長期借入金	743,118	784,115
債権流動化借入金	515,679	575,574
繰延税金負債	—	2,232
利息返還損失引当金	695	683
長期預り保証金	1,659	1,321
その他	368	446
固定負債合計	1,481,521	1,568,373
負債合計	3,255,259	3,423,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	50	68
資本剰余金合計	30,518	30,537
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	95,075	112,070
利益剰余金合計	140,876	157,872
自己株式	△911	△828
株主資本合計	186,622	203,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,982	16,978
繰延ヘッジ損益	△40	19
評価・換算差額等合計	9,942	16,998
新株予約権	211	179
純資産合計	196,776	220,898
負債純資産合計	3,452,035	3,643,991

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
事業収益	141,256	149,633
金融収益		
受取利息	1,000	1,369
受取配当金	1,144	1,392
その他の金融収益	24	2,733
金融収益合計	2,169	5,496
営業収益合計	143,425	155,129
営業費用		
販売費及び一般管理費	106,007	110,136
金融費用		
借入金利息	8,156	10,373
コマーシャル・ペーパー利息	260	357
その他の金融費用	2,039	2,006
金融費用合計	10,457	12,737
営業費用合計	116,464	122,874
営業利益	26,960	32,255
営業外収益		
雑収入	49	79
営業外収益合計	49	79
営業外費用		
雑損失	13	18
営業外費用合計	13	18
経常利益	26,996	32,316
特別利益		
投資有価証券売却益	251	1,263
投資有価証券清算益	—	93
抱合せ株式消滅差益	—	20
特別利益合計	251	1,377
特別損失		
固定資産除却損	41	24
投資有価証券売却損	5	0
関係会社株式評価損	—	544
特別損失合計	46	569
税引前当期純利益	27,202	33,124
法人税、住民税及び事業税	7,848	9,290
法人税等調整額	569	74
法人税等合計	8,418	9,364
当期純利益	18,783	23,760

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,138	30,468	29	30,498	2,572	43,229	82,530	128,331
当期変動額								
剰余金の配当							△6,238	△6,238
当期純利益							18,783	18,783
自己株式の取得								
自己株式の処分			20	20				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	20	20	—	—	12,545	12,545
当期末残高	16,138	30,468	50	30,518	2,572	43,229	95,075	140,876

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△982	173,986	8,880	—	8,880	226	183,092
当期変動額							
剰余金の配当		△6,238					△6,238
当期純利益		18,783					18,783
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	73	94					94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,102	△40	1,061	△14	1,047
当期変動額合計	70	12,636	1,102	△40	1,061	△14	13,683
当期末残高	△911	186,622	9,982	△40	9,942	211	196,776

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,138	30,468	50	30,518	2,572	43,229	95,075	140,876
当期変動額								
剰余金の配当							△6,764	△6,764
当期純利益							23,760	23,760
自己株式の取得								
自己株式の処分			18	18				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	18	18	-	-	16,995	16,995
当期末残高	16,138	30,468	68	30,537	2,572	43,229	112,070	157,872

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△911	186,622	9,982	△40	9,942	211	196,776
当期変動額							
剰余金の配当		△6,764					△6,764
当期純利益		23,760					23,760
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	89	107					107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,996	60	7,056	△32	7,024
当期変動額合計	83	17,097	6,996	60	7,056	△32	24,121
当期末残高	△828	203,719	16,978	19	16,998	179	220,898